

豊岡市普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	197,846	1. 固定負債	65,069
(1)有形固定資産	191,041	(1)地方債	56,371
(2)売却可能資産	6,805	(2)退職手当引当金	8,698
2. 投資等	12,367	2. 流動負債	6,401
(1)投資及び出資金	1,684	(1)翌年度償還予定地方債	6,016
(2)貸付金	924	(2)賞与引当金	385
(3)基金等	9,158	負債合計	71,470
(4)長期延滞債権	809	純資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 208	1. 公共資産等整備国県補助金	33,968
3. 流動資産	6,772	2. 公共資産等整備一般財源等	127,500
(1)現金預金	6,529	3. その他一般財源等	△ 15,953
うち歳計現金	[1,188]	4. 資産評価差額等	0
(2)未収金	243	純資産合計	145,515
資産合計	216,985	負債及び純資産合計	216,985

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①売却可能資産・・・遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- ②投資及び出資金・・・債券及び株式並びに財団法人の寄付行為に係る出えん金等
- ③資金・・・歳計現金等
- ④未収金・・・税等の未収金のうち、当該年度に発生したものを、1年以上経過したものは長期延滞債権へ振替
- ⑤回収不能見込額・・・未収金(長期延滞債権)のうち、回収不能となることが見込まれる額
- ⑥退職手当引当金・・・特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

豊岡市普通会計行政コスト計算書

[自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日]

(単位:百万円)

	金額
経常費用	39,842
1. 人にかかるコスト	9,299
(1)人件費	7,585
(2)退職手当引当金等繰入	1,714
2. 物にかかるコスト	12,198
(1)物件費	5,572
(2)減価償却費	425
(3)維持補修費	6,201
3. 移転支出的なコスト	17,160
(1)社会保障給付	4,354
(2)補助金等	3,102
(3)他会計等への支出額	9,148
(4)他団体への公共資産整備補助金等	556
4. その他のコスト	1,185
(1)支払利息	1,113
(2)回収不能見込額	72
経常収益	1,615
1. 使用料・手数料	1,130
2. 分担金・負担金・寄附金	485
経常行政コスト (経常費用－経常収益)	38,227

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①退職手当引当金繰入・・・将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ②物件費・・・旅費、備品購入費等
- ③他会計等への支出額・・・特別会計等他会計への財政支出
- ④社会保障給付・・・生活保護費等

豊岡市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金 額
期首純資産残高	143,411
純経常行政コスト	△ 38,227
一般財源	31,605
地方税	10,295
地方交付税	17,987
その他	3,323
補助金等受入	8,666
臨時損益	60
その他	0
期末純資産残高	145,515

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①期首純資産残高…前年度末の純資産の額
- ②純経常行政コスト…行政コスト計算書により算定される数値
- ③補助金等受入…国庫支出金及び県支出金
- ④臨時損益…災害復旧事業費など、特別な事由にもとづく損益

豊岡市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金 額
1. 経常的収支	12,657
2. 公共資産整備収支	△ 2,068
3. 投資・財務的収支	△ 10,272
当期収支	317
期首歳計現金残高	871
期末歳計現金残高	1,188
(基礎的財政収支※に関する情報)	
収入総額	49,355
地方債発行額	△ 5,328
財政調整基金等取崩額	△ 1,204
支出総額	△ 49,038
地方債元利償還金	8,046
財政調整基金等積立額	1,441
基礎的財政収支	3,272

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①経常的収支…経常的な行動活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
- ②公共資産整備収支…公共資産の整備に係る収支
- ③投資・財務的収支…地方債の元利償還金、発行額の収支等
- ④基礎的財政収支…いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支のこと

貸借対照表対前年度比較(普通会計)

(単位:百万円)

資産の部	H21年度末	H20年度末	増減(H21-H20)
1. 公共資産			
(1)有形固定資産	191,041	190,554	487
(2)売却可能資産	6,805	7,151	△ 346
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	1,684	1,697	△ 13
(2)貸付金	924	967	△ 43
(3)基金等	9,158	9,020	138
(4)長期延滞債権	809	678	131
(5)回収不能見込額	△ 208	△ 207	△ 1
3. 流動資産			
(1)現金預金	6,529	5,975	554
うち歳計現金	1,188	872	316
(2)未収金	243	283	△ 40
資産合計	216,985	216,118	867
負債の部			
1. 固定負債			
(1)地方債	56,371	57,840	△ 1,469
(2)退職手当引当金	8,698	8,289	409
2. 流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	6,016	6,158	△ 142
(2)賞与引当金	385	420	△ 35
負債合計	71,470	72,707	△ 1,237
純資産の部			
1. 公共資産等整備国県補助金	33,968	34,014	△ 46
2. 公共資産等整備一般財源等	127,500	129,364	△ 1,864
3. その他一般財源等	△ 15,953	△ 19,967	4,014
4. 資産評価差額等	0	0	0
純資産合計	145,515	143,411	2,104
負債及び純資産合計	216,985	216,118	867

○市民一人当たり資産額:資産合計/住民基本台帳人口

H21年度末:216,985百万円/88,641人=2,448千円

H20年度末:216,118百万円/89,286人=2,421千円

○市民一人当たり負債額:負債合計/住民基本台帳人口

H21年度末:71,470百万円/88,641人=806千円

H20年度末:72,207百万円/89,286人=809千円

○純資産比率:純資産総額/資産総額

H21年度末:145,515百万円/216,985百万円=67.06%

H20年度末:143,411百万円/216,118百万円=66.36%

※純資産比率とは将来世代と現世代との間の負担割合を示します。

・純資産比率の増加:現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積

・純資産比率の減少:現世代が資源を消費して便益を享受し、将来世代へ負担を先送りする

対前年度比で市民一人当たり資産額と純資産比率は増加、市民一人当たり負債額は減少となっており、いずれの数値も好転しています。理由は繰上償還等により地方債残高が減少したこと等によるものです。

行政コスト計算書対前年度比較(普通会計)

(単位:百万円)

	H21年度末	H20年度末	増減(H21-H20)
経常費用	39,842	36,422	3,420
1. 人にかかるコスト	9,299	8,603	696
(1)人件費	7,585	7,440	145
(2)退職手当引当金等繰入	1,714	1,163	551
2. 物にかかるコスト	12,198	11,502	696
(1)物件費	5,572	4,895	677
(2)減価償却費	425	433	△ 8
(3)維持補修費	6,201	6,174	27
3. 移転支出的なコスト	17,160	15,025	2,135
(1)社会保障給付	4,354	3,995	359
(2)補助金等	3,102	5,693	△ 2,591
(3)他会計等への支出額	9,148	5,092	4,056
(4)他団体への公共資産整備補助金等	556	245	311
4. その他のコスト	1,185	1,292	△ 107
(1)支払利息	1,113	1,201	△ 88
(2)回収不能見込額	72	91	△ 19
経常収益	1,615	1,938	△ 323
1. 使用料・手数料	1,130	1,419	△ 289
2. 分担金・負担金・寄附金	485	519	△ 34
経常行政コスト(経常費用-経常収益)	38,227	34,484	3,743

○市民一人当たり行政コスト:経常行政コスト/住民基本台帳人口

H21年度末:38,227百万円/88,641人=431千円

H20年度末:34,484百万円/89,286人=386千円

○市民一人当たり人件費・物件費等:(人にかかるコスト+物にかかるコスト)/住民基本台帳人口

H21年度末:21,497百万円/88,641人=243千円

H20年度末:20,105百万円/89,286人=225千円

○受益者負担の割合:経常収益/経常費用

H21年度末:1,615百万円/39,842百万円=4.05%

H20年度末:1,938百万円/36,422百万円=5.32%

対前年度比で市民一人当たり行政コストと市民一人当たり人件費・物件費、受益者負担の割合の全ての数値において悪化しています。理由は他会計等への支出額の増加と退職手当引当金の増加等によるものです。

純資産変動計算書対前年度比較(普通会計)

(単位:百万円)

	H21年度末	H20年度末	増減(H21-H20)
期首純資産残高	143,411	141,277	2,134
純経常行政コスト	△ 38,227	△ 34,484	△ 3,743
一般財源	31,605	31,300	305
地方税	10,295	10,853	△ 558
地方交付税	17,987	17,184	803
その他	3,323	3,263	60
補助金等受入	8,666	5,433	3,233
臨時損益	60	△ 115	175
その他	0	0	0
期末純資産残高	145,515	143,411	2,104

資金収支計算書対前年度比較(普通会計)

	H21年度末	H20年度末	増減(H21-H20)
1. 経常的収支	12,657	11,424	1,233
支出合計	29,438	26,999	2,439
収入合計	42,095	38,423	3,672
2. 公共資産整備収支	△ 2,068	△ 1,159	△ 909
支出合計	7,262	5,824	1,438
収入合計	5,194	4,665	529
3. 投資・財務的収支	△ 10,272	△ 10,094	△ 178
支出合計	12,338	11,195	1,143
収入合計	2,066	1,101	965
当期収支	317	171	146
期首歳計現金残高	871	700	171
期末歳計現金残高	1,188	871	317